

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第88期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中和彦
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（089）915-3333番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画局局长 宮部 選
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（089）915-3333番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画局局长 宮部 選
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 （東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階） 南海放送株式会社 大阪支社 （大阪市北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島TSSビル3階）

（注）第88期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	6,382,479	6,584,409	6,639,240	6,695,823	6,440,196
経常利益 (千円)	789,318	630,358	488,689	502,311	326,067
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	725,686	549,916	826,750	468,927	201,831
包括利益 (千円)	1,085,811	249,428	873,653	486,285	64,731
純資産額 (千円)	6,094,306	6,307,524	7,144,967	7,595,042	7,623,773
総資産額 (千円)	8,640,344	8,572,538	9,330,377	9,443,705	9,242,939
1株当たり純資産額 (円)	831,157.46	857,740.63	971,940.52	1,036,800.68	1,044,979.18
1株当たり当期純利益 (円)	100,789.71	76,377.28	114,826.35	65,128.78	28,032.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.26	72.04	75.00	79.00	81.40
自己資本利益率 (%)	13.28	9.04	12.55	6.48	2.69
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,100	790,067	571,886	452,695	161,573
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,953	230,174	529,495	34,934	234,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,083	110,208	86,880	42,555	45,099
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,792,671	2,242,355	2,197,866	2,642,939	2,524,985
従業員数 (人)	189	196	193	200	204

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	5,493,845	5,516,171	5,540,692	5,557,001	5,553,032
経常利益 (千円)	756,256	542,731	410,668	522,508	365,347
当期純利益 (千円)	722,327	512,288	801,971	490,971	245,086
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	5,753,724	5,909,807	6,704,988	7,191,697	7,292,038
総資産額 (千円)	7,869,611	7,756,787	8,340,345	8,627,454	8,511,116
1株当たり純資産額 (円)	799,128.38	820,806.50	931,248.35	998,846.74	1,012,783.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	100,323.14	71,151.08	111,384.86	68,190.37	34,039.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.11	76.19	80.39	83.40	85.68
自己資本利益率 (%)	13.79	8.78	12.71	7.07	3.38
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.0	7.0	4.5	7.3	14.7
従業員数 (人)	112	115	114	114	113
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率当社株式が非上場のため算定していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価は、当社株式が非上場のため記載していない。

2【沿革】

1953年 9月29日	南海放送株式会社 設立登記完了（資本金3,500万円） 本社 愛媛県松山市松前町 1 - 30
1953年10月 1日	A Mラジオ放送 開始
1958年12月 1日	アナログテレビジョン放送開始
1964年 3月17日	本社を松山市道後樋又へ新築移転
1964年 7月24日	カラーテレビジョン放送開始
1968年 7月15日	南海放送音響事業(株)（現 南海放送音響照明(株)）設立
1968年11月19日	(株)エヒメサービス（2009年 6月 南海放送サービス(株)に商号変更）設立
1972年 3月24日	A Mラジオ松山送信所を現在地（松山市井門町1139）へ移転・運用開始
1976年10月 1日	本町会館 開業（松山市本町 1丁目 1 - 1）
1982年 4月25日	サンパーク 開業（松山市井門町1139）
1982年12月24日	株式を併合（100株を 1株に併合）
1985年10月 1日	南海放送音楽出版(株)(1994年 4月 南海放送クリエイション(株)に商号変更）設立
1988年 9月26日	サンパークに美術館を新築・竣工
1990年 7月19日	テレビジョン音声多重放送開始
1996年 4月 1日	A Mラジオ 7局周波数1116 k H z に統一
2001年10月 1日	R N B コーポレーション(株)設立
2003年 9月30日	南海放送クリエイション(株)を清算
2003年12月31日	サンパーク施設を大幅に削減
2005年 3月31日	本町会館の施設事業終了
2006年 8月 7日	本町会館へ本社を移転、本町会館からアナログテレビ放送開始
2006年10月 1日	デジタルテレビジョン放送開始
2006年11月 1日	ラジオ演奏所を本町会館へ移転
2008年 1月25日	旧本社（松山市道後樋又）を売却
2010年10月 1日	ラジオ再送信専用チャンネル「ウィットチャンネル」開始
2011年 7月24日	アナログテレビジョン放送終了、地上波テレビジョン完全デジタル化完了
2012年11月 1日	radico.jp(ラジコ) サービス開始
2014年12月 1日	A Mラジオ放送の F M補完放送開始

3【事業の内容】

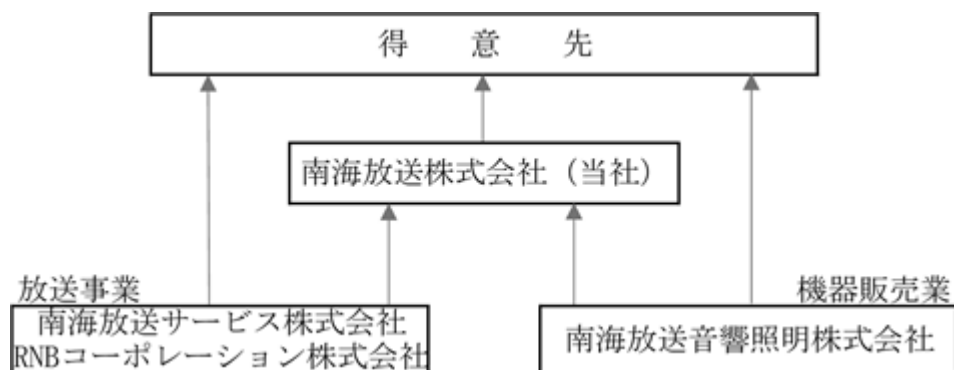
当社グループは、当社と連結子会社 3社から構成されている。

その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、下記の区分はセグメント情報の区分と同一である。

- (1) 放送事業・・・ラジオ・テレビ放送を事業内容とし、コマーシャルやビデオソフトなどの制作委託を連結子会社 南海放送サービス株式会社が、放送番組の企画・制作等を放送事業に関わる人材を擁する連結子会社 R N B コーポレーション株式会社が行っている。
- (2) 機器販売業・・・音響、映像機器販売及び音響照明業務委託を連結子会社 南海放送音響照明株式会社が行っている。

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
南海放送音響照明㈱	愛媛県松山市	10,000	音響・照明映像設備の施工・販売他	58.0	機器の購入、照明業務委託 役員の兼任3名
南海放送サービス㈱	愛媛県松山市	10,000	広告の企画制作他	100.0	コマーシャルやビデオソフト などの制作委託 役員の兼任3名
RNB コーポレーション㈱	愛媛県松山市	10,000	放送番組の企画・制作他	100.0	放送番組の企画、制作 放送事業に関わる人材の供給 役員の兼任4名

- (注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
3. 南海放送音響照明㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度における「機器販売業」セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	177
機器販売業	27
合計	204

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113	45.1	21.5	9,352,354

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 上記の従業員は、全員が放送事業セグメントに所属する。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、1953年12月23日南海放送労働組合を結成し、日本民間放送労働組合連合会に加入している。2019年3月31日現在の組合員数は55名で、オープンショップ制である。

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針・経営戦略等

中期経営計画（BEYOND南海）を推進する。「現状維持や過去の前例に甘んじることなく、常に問題意識を抱き続け、先にある夢や理想郷、希望を掴むため、さらに成長していこう」というスローガンの中、『情報欲に寄り添うコンテンツ創出』、『徹底した地域密着の実現』、『個人の意識改革と企業の風土改革』の3つの目標達成を目指す。テレビ売上トップと視聴率三冠を堅持し、ニーズを掘り起こす積極的な営業活動をおこない、ラジオ・テレビの放送、イベントなどを通して、地域に貢献する。また、高い企業倫理による信頼できる情報を発信する。環境の変化に柔軟に対応し、グローバルな視野の番組制作や、独自のクロスメディア番組などを開発し、経済・文化・スポーツの振興に寄与する。

一方で健康経営を推し進め、地域のリーディングメディアグループであり続けるために、グループ全役員・従業員が一体となって新たな企業ブランドの創造と事業の展開に取り組む。

(2) 経営環境

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移し、世界的にも米中の貿易摩擦など不安定な要素は残るものの、全般的には景気回復傾向で推移した。

一方で、日本民間放送連盟による2025年度までの営業収入中期見通しは、テレビ・ラジオともにマイナスの見通しで、東京オリンピックによるローカル民放局への経済効果も限定的とされている。地上波テレビなどへの広告市況も縮小していくことが懸念されている。

当社グループにおいては、放送事業は高視聴率は継続したものの、テレビ・ラジオスポットなどの広告収入に陰りが見えたこと、機器販売業も大型工事があったものの完成期ではなかったことなどで、売上高は6,440,196千円（前年同期比3.8%減）となった。

放送事業のうち、テレビは、10年連続で年間・年度視聴率三冠を獲得した。自社制作番組では、放送開始以来28年の長寿番組となった「もぎたてテレビ」や、新たに地元出身の漫才コンビ和牛の冠番組「和牛のA4ランクを召し上げ！」を制作し、認知度を上げている。夕方ニュース18時台の「News Ch. 4」は、県民の信頼と評価を得て、3年連続でローカル枠の年度平均視聴率13%を達成した。大規模災害であった西日本豪雨については災害時の初動から被災地域の復興までの継続取材は高く評価された。また、長浜高校水族館部をテーマにしたNNNドキュメント'18『ハイスクールは水族館!!』は、日本テレビタワのニュース番組『news every.』でも放送された。さらに、開局65年番組として、しまなみ海道を舞台にした『激走！おつかいママチャリーズ』の日本テレビ系列局での全国放送や、『民話DEドラマ』といった地元密着の多彩な自社番組を制作した。ラジオは、ニュース・情報・音楽の3つのコンテンツを柱に意欲的な番組活動を行い、radikoリスナーやファン層の拡大を図っている。また、FM野村局に関しては臨機の措置で開局を前倒し、ラジオメディアの情報伝達の重要性を再認識すると共に報道機関として責務を果たした。コンテンツ制作では、「日露交流年」を記念した当社制作のオリジナルラジオドラマ「ソローキンの見た桜」を映画化、さらに、総務省の放送コンテンツ海外展開強化事業によるテレビ番組『マツヤマの桜』を制作し、ロシア第1チャンネルを通じて日本のドキュメンタリー番組としては極めて珍しいロシア全土への放送を実現するなど、一連の「ソローキンプロジェクト」は地域や業界で大きな話題を集めた。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

放送事業においては、県内民放売上1位を堅持する。特にテレビの売上高に大きく関わる年間・年度視聴率三冠を継続し、夕方ニュースやその他の自社制作番組の県内視聴率トップを目指す。そのために、ラジオ・テレビともに、地域社会や業界にアピールする意欲的なコンテンツを積極的に制作・展開していく。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

「働き方改革」に伴い、ワークライフバランスを実現する。「脱・長時間」をスローガンに掲げ、生産性やワークライフバランス向上に質する様々な取り組みを加速し、『健康経営』を推し進める。

また、放送事業において、厳しい経営環境に対応するため経費削減を徹底するとともに、テレビスポット重視の営業展開や良質な放送外事業を手掛けるなど、売上の増収に全力を挙げて取り組む。また、デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアをいっそう推進する。一方で、大きな被害が予想される南海トラフ地震などに備えるため、日本テレビ系列と連携しながらBCP（事業継続計画）の充実など危機管理体制を強化する。ラジオについては、放送ネットワーク強靱化の観点から、ワイドFM局の整備促進と受信端末の普及に努める。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 広告収入の景気変動と視聴率による影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、ＣＭ枠の販売による広告収入に依存しており、当社グループ総売上高の約70%を占めるテレビ放送事業において、そのほとんどが広告収入となっている。

また、広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向である。番組の視聴率が販売するＣＭ枠の価格を決める重要な要素の1つとなっている。

このため、景気の低迷と視聴率の低迷は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす。

(2) クロスメディアの活用と次世代放送設備の更新

地上波デジタルテレビの特性を活かした商品開発力、技術力を備えた人材育成を行いながらネットやSNSなども含めたクロスメディアの積極的な展開を図る一方で、耐用年数を経過したデジタル設備投資の更新に注意を払う必要がある。また、デジタル設備の更新や4Kによるコンテンツの作成が必要になり減価償却費負担が増加する。これに見合う利益が確保できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 競争について

デジタル時代の地上波テレビは、広告媒体の多様化がますます進行している。さらに、地域内での民放テレビ4社、ラジオ2社の放送局間の競争激化に加えて、全国的に総世帯視聴率（HUT）が低下傾向にある。競争に打ち勝つため、企画提案力や番組制作力の向上に努めているが、テレビ、ラジオの媒体価値が相対的に低下してくる可能性がある。

当社グループではテレビ、ラジオ兼営局の強みを生かして地元密着を一層推し進め制作力を強化するとともに、情報発信のクロスメディア化、他媒体との連携強化なども更に推進しなければならない。

(4) 子会社について

放送業では、放送番組の制作などによりグループ間の連携を強めコンテンツ企業としての強化を図ることや、機器販売業においてもＩＴ化や市場の変化に迅速に対応する取り組みが必要になっている。収益性の低下が長引く場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 主な販売相手先について

当連結会計年度の当社の主な相手先別の総販売実績に対する割合は、日本テレビ放送網(株)が20.7%、(株)電通が14.6%、(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズが10.2%を占めている。3社で総売上高の約45.5%を占めており、広告販売動向によっては経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 年金資産について

提出会社においては確定給付企業年金制度の年金資産を運用しており、当連結会計年度は特例掛金の拠出を行い退職給付に係る年金資産が274,623千円となった。一方、連結子会社においては退職給付に係る負債があり、今後は当社グループ全体で一層安定した年金運用や年金制度の検討が必要である。

年金資産の運用にあたっては引き続き安定度の高いものを加えるなどの対応を行っているが、急激な経済環境の変化などによる運用状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移した。世界的にも主要国の貿易摩擦など不安定な要素はあったものの、全般的には景気回復基調で推移した。

こうした経済環境の中で、地上波デジタルテレビ放送は積極的な営業展開と高視聴率にも拘わらず、若干陰りが見え、ラジオ広告についても引き続き厳しい状況が続いている。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ200,766千円減少し、9,242,939千円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ229,498千円減少し、1,619,166千円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28,731千円増加し、7,623,773千円となった。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高6,440,196千円（前年同期比3.8%減）、営業利益251,003千円（同41.6%減）、経常利益326,067千円（同35.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益201,831千円（57.0%減）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

放送事業

放送事業は、年間視聴率及び年度視聴率三冠を10年連続で獲得するなど高視聴率に支えられ、スポンサーニーズに応える積極的な営業展開を行なったが、主な収入であるテレビ広告売上は減少した。しかし、大型イベントを実施した事業収入が大幅に増加したため、放送事業全体の外部顧客への売上高は5,716,134千円と前連結会計年度に比べ35,377千円の増収（前年同期比0.6%増）となった。費用面では、退職給付費用の増加等により営業費用は前連結会計年度に比べ198,649千円多い5,426,138千円（3.8%増）となった。この結果、営業利益は289,996千円（前年同期比36.2%減）となった。

機器販売業

機器販売業は、当連結会計年度は医療機関や教育機関の大型工事の受注が減少したこともあり、前連結会計年度に比べ291,003千円の減収（前年同期比28.7%減）で、外部顧客への売上高は724,063千円となった。営業損失は38,962千円（前年同期は25,176千円の営業損失）となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ117,954千円（前年同期比4.5%減）減少し、2,524,985千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、161,573千円（前連結会計年度は452,695千円の獲得）となった。これは、税金等調整前当期純利益300,092千円（前連結会計年度は493,256千円）及び減価償却費378,625千円（前連結会計年度は396,292千円）であったものの、退職給付に係る資産の増加額274,623千円（前連結会計年度は - 千円）退職給付に係る負債の減少額78,543千円（前連結会計年度は200,810千円の減少）、売上債権の増加額3,276千円（前連結会計年度は57,174千円の増加）及び仕入債務の増加額27,879千円（前連結会計年度は174,929千円の減少）等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、234,428千円（前連結会計年度は34,934千円の獲得）となった。これは主に補助金受取による収入が103,728千円あったこと（前連結会計年度は24,031千円の獲得）及び有形固定資産の取得による支出が306,750千円あったこと（前連結会計年度は486,365千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が39,570千円あったこと（前連結会計年度は1,596千円の支出）等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45,099千円(前連結会計年度は42,555千円の使用)となった。これは主に配当の支払いが36,000千円あったことや社債の返済による支払が6,000千円あったこと等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、放送事業及び機器販売業を行っているため、生産活動は行っていない。

b. 受注実績

当社グループは、放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、受注の実績については記載を省略している。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,716,134	100.6
機器販売業(千円)	724,063	71.3
合計(千円)	6,440,196	96.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,303,429	19.5	1,330,717	20.7
(株)電通	967,833	14.5	942,073	14.6
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	668,671	10.0	658,136	10.2

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、固定資産の減損、繰延税金資産、資産除去債務に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付に係る負債

従業員及び受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して連結財務諸表に計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

（売上高）

放送事業において、年間視聴率年度三冠を引き続き獲得したものの、広告市況の低迷もありラジオ・テレビ広告収入が低調であったことや機器販売業において大型の工事の減少などもあり、3.8%減の千6,440,196円となった。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、大型の放送連動イベントの実施などにより、前連結会計年度に比べ4.4%減の3,182,897千円となった。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ2.3%増の3,006,297千円となった。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ56.7%減の201,831千円となった。

b. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、景気変動や視聴者の減少による広告収入の減少、経済環境の変化に伴う年金資産の運用状況の変化、大型の設備投資がある。

景気変動については、2019年度に予定されている消費税増税や東京オリンピック終了後の景気マインドの変化により、国民の消費動向に大きな変化が現れる可能性があることである。企業の広告費は企業活動と消費者動向に大きく影響される。製品の生産能力の低下と、消費者マインドの低下がおこると広告費が落ち込み経営成績に大きく影響する。

確定給付年金制度の年金資産の運用は、年金資産が要支給額を大きく超えたものの、今後の安定性を最も重視した運用が重要である。大きな運用損は退職給付費用の増加につながり、営業費用の増加につながる。

ネットなどの広告媒体の多様化が進んであることもあり、全国的に総世帯視聴率が低下傾向にある。企画提案力や番組制作力の強化に努めているが、ラジオ・テレビの媒体価値が相対的に低下してきている可能性がある。

視聴率の減少については、今後の人口減少や高齢化によって全国の中でのエリアパワーが低下することが予想される。それに伴い、放送広告の地区投下量の減少傾向が継続されることが予想される。

テレビの視聴率については、今までの機械式に加え、個人視聴率調査の機械化や番組を録画して後刻の視聴を調査するタイムシフト視聴率調査の開始が2020年までに予定されており、広告出稿のあり方に影響を及ぼす可能性がある。

c. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、

（資金需要）

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、放送事業における運転資金、テレビジョン及びラジオ放送における番組制作などにおける原価、放送を実施するにあたっての管理費などがある。また固定資産においてはテレビジョン及びラジオ放送設備の更新・新設等がある。

（財政政策）

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金調達を行っている。

中でも固定資産の調達において、テレビジョン設備の更新については自己資金、またFM補完局の整備については自己資金及び補助金による整備を行う予定である。

d.経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

大きな柱である放送事業において、地域への貢献と県内民放売上1位の堅持である。特にテレビの売上高に大きく関わる年間・年度視聴率三冠王継続にこだわり、夕方ニュースやその他の自社制作番組の県内視聴率トップを目指す。そのために、テレビ・ラジオ・ネットともに、地域社会や業界にアピールする意欲的なコンテンツを積極的に制作・展開し、ネット媒体への積極的な展開も含め、デジタルコンテンツ企業としての自立を図る。デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアを一層推進し、地域に密着した既存番組の強化や自社制作番組の充実により、視聴率・聴取率のアップを目指す。また、テレビスポット重視の営業展開を行い、営業収入の増収を図る。加えて、多彩なイベントにも取り組み、地域の活性化や街づくりに貢献するとともに、人材への投資を明確にした健康経営を推し進め、効率的な働き方と生産性の向上を目指す。1万人規模の市民マラソンに成長した愛媛マラソンにおいては、6時間テレビ・ラジオ生中継に加えHuluでの中継など全面的にバックアップしていく。

当社グループの経営にあたっては、グループ会社での協業や連携を一層進めて、当社グループ全体の企業価値の向上を図る。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、景気変動や視聴者の減少による広告収入の減少、経済環境の変化に伴う年金資産の運用状況の変化、大型の設備投資などがある。

景気変動については、2019年に予定されている消費税増税や東京オリンピックなどの大型の国家事業の終了に伴い、国民の消費動向に大きな変化が現れる可能性がある。企業の広告費は、企業活動と消費者動向に大きく影響される。製品の生産能力の低下と、消費者マインドの冷え込みが起こると広告費は大きく落ち込み経営成績に大きく影響する。また、確定給付企業年金制度の年金資産の運用は安定性を最も重視しているが、株式や国債の運用状況によっては、退職給付費用が大きく膨らみ営業費用の増大につながり、経営成績に影響を与える。大型の設備投資は、地上波テレビジョン放送の基幹機器の更新に伴い減価償却費が増大し、経営成績に影響を与える。

e.セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

放送事業は、ラジオ・テレビ放送収入の低迷があったものの、大型事業イベントを展開したことより放送事業全体の外部顧客への売上高は5,716,134千円と前連結会計年度に比べ35,377千円の増収（前年同期比0.6%増）となった。費用面では、前連結会計年度に比べ退職給付費用が大きく増加したこともあり、営業費用は前連結会計年度に比べ198,649千円多い5,426,138千円（3.8%増）となった。この結果、営業利益は289,996千円（前年同期比36.2%減）となった。

機器販売業は、当連結会計年度は大型工事の受注が減少したことで、前連結会計年度に比べ291,003千円の減収（前年同期比28.7%増）、外部顧客への売上高は724,063千円となった。営業損失は38,962円（前年同期は25,176千円の営業損失）となった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度は、放送事業において、テレビジョン関連では4 Kカメラシステムや、各中継局の放送機等の補修・オーバーホール、ラジオ関係では野村FM補完局の新設、本社の給水管工事等で、合計で158,752千円の設備投資を行った。

機器販売業では、大きな設備投資はない。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける2019年3月31日現在の主な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円) 2						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 5	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 6	リース 資産	その他 1	合計	
本社及び演奏所 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ テレビ 制作・送信 販売・管理	538,427	365,769	416,156 (3,496.10)	5,661	112,973	1,438,985	99
行道山テレビ親局 FMラジオ親局 (愛媛県伊予市)	放送事業	テレビ放送 ラジオ放送	109,676	22,204	1,952 (1,416.96)	-	-	133,833	-
テレビ中継局 (72カ所)	放送事業	テレビ中継	301,423	34,816	45,148 (25,785.94) [7,729.65]	-	80	381,469	-
FMラジオ中継局 (8カ所)	放送事業	ラジオ放送	50,951	95,371	-	-	-	146,322	-
AMラジオ親局 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ放送	13,722	1,033	-	-	-	14,755	-
AMラジオ中継局 (5カ所)	放送事業	ラジオ中継	8,594	789	18,436 (12,563.68)	-	10	27,829	-
支社支局 3 その他設備 4	放送事業	その他設備	29,926	142	198,622 (42,763.91)	-	5,727	234,418	14

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産を除く無形固定資産の合計である。
2. 帳簿価額には消費税等は含まない。
3. 支社は東京都港区、大阪市北区、香川県高松市、支局は愛媛県新居浜市、同今治市、同宇和島市にある。
4. その他設備はサンパークのグラウンド、クラブハウス、駐車場設備である。
5. 建物の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は23,468千円である。
6. 土地の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は4,087千円である。賃借している土地の面積については[]で外書している。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円） 2						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 1	合計	
南海放送 音響照明㈱	愛媛県 松山市	機器販売業	事務所 倉庫	9,219	0	106,430 (822)	-	6,000	121,649	27
南海放送 サービス㈱	愛媛県 松山市	放送事業	スタジオ カメラ	265	-	-	-	2,137	2,402	18
RNBコーポレー ション㈱	愛媛県 松山市	放送事業	番組制作 機材	-	-	-	-	218	218	46

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアの合計である。
2. 帳簿価額には消費税等は含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
南海放送㈱	愛媛県 松山市	放送事業	地上波 テレビジョン 放送設備	779,000	-	自己資金	2019年4月	2019年10月	更新

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含めていない。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1962年12月1日	3,600	7,200	180,000	360,000	-	-

(注) 株主割当 1:1 株有償

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

1962年12月1日増資時の発行済株式数は36万株、発行価格は1株500円であったが、上記は、併合後の株式数及び発行価格で記載している。

(5) 【所有者別状況】

2019年 3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	13	-	83	-	-	182	280	-
所有株式数 （株）	210	2,131	-	3,557	-	-	1,299	7,197	3
所有株式数の 割合（％）	2.92	29.61	-	49.4	-	-	18.05	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2019年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町1丁目1番1号	491	6.82
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町1丁目12番地1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1の1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	359	4.99
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	346	4.81
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町2丁目5番地41	300	4.17
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番地1	200	2.78
計	-	3,299	45.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,197	7,197	-
端株	普通株式 3	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,197	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は放送法による一般放送事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めている。株主配当についても安定的な配当の継続を行うべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度については、上記方針に基づき普通配当として1株当たり5,000円の期末配当を決定した。この結果、配当性向は14.7%になった。

なお、剰余金の中間配当については、「当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿及び端株原簿に記載された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めているが、上記基本方針に従い実施していない。

内部留保資金については、地上波デジタル放送設備の更新やFMラジオ放送、クロスメディア関連などの多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化や資金需要に充当していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2019年6月26日 定時株主総会決議	36,000	5,000

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

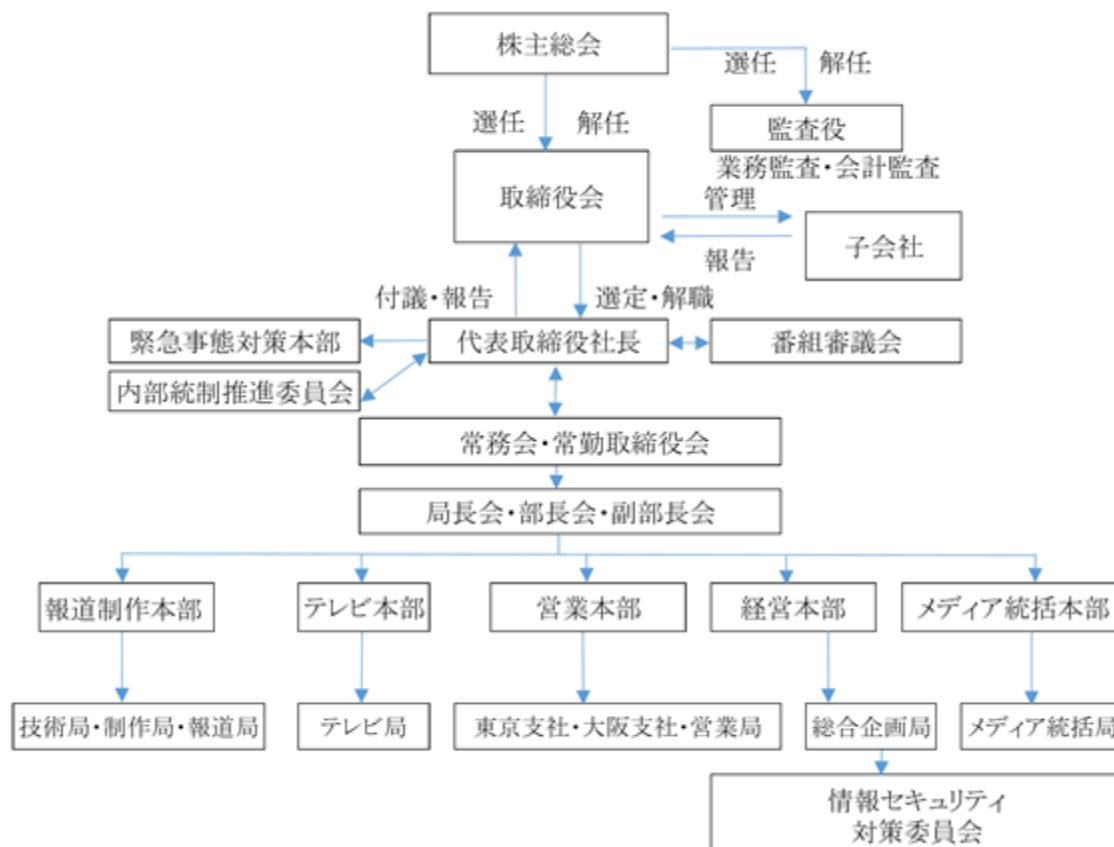
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、電波法及び放送法の規制を受ける免許事業を担うラジオ、テレビ兼営の放送局として南海放送番組基準に基づいて放送の公共的責任を果たすことを基本理念とし、親しまれ信頼される民間放送として地域社会に密着し、その生活文化の向上に寄与することを経営の指針としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

a. 会社の機関の内容



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に代表取締役社長及び取締役と現場責任者が出席する局長会を毎週開催し、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。更に重要案件については常務会を随時開催し審議を尽くしている。取締役会は、定例取締役会については年5回、常勤取締役会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。部長会については毎月1回開催し、重要事項の周知や目標達成状況の確認・審議を尽くしている。毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を代表取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行い業務の改善を行っている。

また、子会社の内部統制システムは、提出会社の内部統制システムに準じており、統治については当社役員が子会社の役員として取締役会等に参加し、経営に関するモニタリングを行っている。

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役２名（うち社外監査役１名）で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立てている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中７名を社外取締役とすること、また監査役２名中１名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役７名による管理監督及び社外監査役１名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、国内外の緊急事態に対応して放送活動を継続するための組織として緊急事態対策本部を設置している。また、ラジオ・テレビの放送事故防止対策のための放送事故対策会議を置いている。個人情報保護及び社内の情報管理のための情報セキュリティ対策委員会を設置し、情報の取扱いに万全の注意を払うよう啓発している。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関連会社管理規定に基づき、関連会社を管掌する担当役員及び総合企画局長のもと、業務全般について調整統括を行っている。取締役会議事録や事業方針、月次決算資料及び決算資料等を確認するとともに、随時監査を行い、指導育成を行っている。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を 除く。）	95,560	50,940	-	16,220	28,400	9
監査役 （社外監査役を 除く。）	8,642	6,600	-	-	2,042	2
社外役員	7,956	7,200	-	-	756	9

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	田中 和彦	1954年 1 月18日生	1977年 4 月 南海放送(株) 入社 2008年10月 " 放送業務本部副本部長 2009年10月 " ラジオ局長 2010年 6 月 " 取締役 メディア統括室長 2012年 3 月 " 取締役 社長室長 2012年 7 月 " 取締役 常務執行役員 社長室長 2014年 6 月 " 代表取締役社長(現在) 2014年 6 月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在) 2014年 6 月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) 2014年 6 月 R N B コーポレーション(株) 取締役(現在)	(注)3	40
代表取締役 副社長 関連会社担当	中村 史郎	1952年 4 月 3 日生	1976年 4 月 南海放送(株) 入社 2010年 6 月 " 取締役 営業局長 2012年 7 月 " 取締役 常務執行役員 2016年 6 月 " 専務取締役 2018年 6 月 " 代表取締役 副社長(現在) 2018年 6 月 南海放送音響照明(株) 取締役会長(現在) 2018年 6 月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) 2018年 6 月 R N B コーポレーション(株) 取締役(現在)	(注)3	30
取締役 専務執行役員 営業本部長	清水 啓介	1957年 4 月27日生	1980年 4 月 南海放送(株) 入社 2010年 6 月 " 東京支社長 2012年 7 月 " 取締役執行役員 東京支社長 2016年 6 月 " 取締役 常務執行役員 2018年 6 月 " 取締役 専務執行役員(現在)	(注)3	12
取締役 専務執行役員 報道制作本部長	兵頭 英夫	1957年12月13日生	1980年 4 月 南海放送(株) 入社 2010年 6 月 " 社長室長 2012年 3 月 " 総務局長 2012年 7 月 " 取締役執行役員 総務局長 2015年 7 月 " 取締役執行役員 報道制作局長 2016年 6 月 " 取締役 常務執行役員 2018年 6 月 " 取締役 専務執行役員(現在)	(注)3	12
取締役 専務執行役員 経営本部長 テレビ本部長	大西 康司	1959年11月 3 日生	1982年 4 月 南海放送(株) 入社 2014年 6 月 " 取締役執行役員 報道制作局長 2015年 7 月 " 取締役執行役員 総合企画局長 2016年 6 月 " 取締役 常務執行役員 2018年 6 月 " 取締役 専務執行役員(現在) 2018年 6 月 R N B コーポレーション(株) 取締役(現在)	(注)3	12
取締役 執行役員 東京支社長	松崎 良二	1958年 8 月12日生	1981年 4 月 南海放送(株) 入社 2014年 6 月 " 執行役員 大阪支社長 2017年 4 月 " 執行役員 東京支社長 2018年 6 月 " 取締役執行役員 東京支社長 (現在)	(注)3	10
取締役 執行役員 技術局長	乗松 義弘	1964年 1 月16日生	1986年 4 月 南海放送(株) 入社 2014年 6 月 " 執行役員 技術局長 2018年 6 月 " 取締役執行役員 技術局長 (現在)	(注)3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	佐伯 要	1944年10月29日生	2006年4月 伊予鉄道㈱ 代表取締役社長 2006年6月 南海放送㈱ 取締役(現在) 2015年6月 伊予鉄道㈱ 代表取締役会長 2018年4月 ㈱伊予鉄グループ 代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	土居 英雄	1948年11月20日生	2008年3月 ㈱愛媛新聞社 代表取締役専務 2008年6月 南海放送㈱ 取締役(現在) 2009年3月 ㈱愛媛新聞社 代表取締役社長(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	大久保 好男	1950年7月8日生	2011年6月 日本テレビ放送網㈱ 代表取締役社長執行役員(現在) 2012年10月 日本テレビホールディングス㈱ 代表取締役社長(現在) 2013年6月 南海放送㈱ 取締役(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	本田 元広	1948年1月9日生	2011年4月 ㈱愛媛銀行 代表取締役専務 2012年6月 " 代表取締役頭取 2015年6月 南海放送㈱ 取締役(現在) 2018年6月 ㈱愛媛銀行 代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	大塚 岩男	1952年4月7日生	2007年6月 ㈱伊予銀行 取締役 2010年6月 " 常務取締役 2011年6月 " 専務取締役 2012年6月 " 代表取締役頭取(現在) 2017年6月 南海放送㈱ 取締役(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	加藤 令史	1957年12月26日生	2011年3月 ㈱愛媛新聞社 取締役 2014年4月 " 常務取締役常務執行役員 (現在) 2018年6月 南海放送㈱ 取締役(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	俊野 健治	1953年7月20日生	2012年4月 愛媛県 東予地方局長 2014年4月 愛媛県 公営企業管理者 2018年4月 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 理事長(現在) 2018年6月 南海放送㈱ 取締役(現在)	(注)3	-
監査役	秋川 啓人	1954年2月28日生	1976年4月 南海放送㈱ 入社 2010年6月 " 取締役 報道技術局長 2012年7月 " 取締役 常務執行役員 2016年6月 " 専務取締役 2018年6月 " 常勤監査役(現在) 2018年6月 南海放送音響照明㈱ 監査役(現在) 2018年6月 南海放送サービス㈱ 監査役(現在) 2018年6月 RNBコーポレーション㈱ 監査役(現在)	(注)4	18
監査役 (非常勤)	菅 徹	1960年4月28日生	1997年5月 ㈱愛媛新聞社 入社 2016年3月 " 取締役執行役員 2016年4月 " 取締役上席執行役員 2016年6月 南海放送㈱ 監査役(現在) 2018年3月 ㈱愛媛新聞社 常務取締役常務執行役員 (現在)	(注)5	-
計					144

- (注) 1. 取締役佐伯要、土居英雄、大久保好男、本田元広、大塚岩男、加藤令史及び俊野健治は社外取締役である。
2. 監査役菅徹は社外監査役である。
3. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2016年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に、常勤取締役会、局長会を開催し、重要事項を随時チェックしている。更に重要案件については常務会を開催し審議を尽くしている。

取締役会は、定例取締役会については年5回、常勤取締役会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。部長会については毎月1回開催し、重要事項の周知や目標達成状況の確認・審議を尽くしている。毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を代表取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行い業務の改善を行っている。

また、子会社の内部統制システムは、提出会社の内部統制システムに準じており、統治については当社役員が子会社の役員として取締役会等に参加し、経営に関するモニタリングを行っている。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立てている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中7名を社外取締役とすること、また監査役2名中1名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役7名による管理監督及び社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

吉井 修（継続関与年数は7年以内）

千原徹也（継続関与年数は7年以内）

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他1名である。

d. 監査法人の選定方針と理由

企業会計基準の変更等に対応でき、十分かつ適正な監査対応を行える監査法人を選定している。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、企業会計の基準に準拠して作成された連結財務諸表及び財務諸表を、監査計画に基づいて十分かつ適切に監査を行っている判断している。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動している。

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

あ. 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

池田公認会計事務所 公認会計士 池田喜志高

い. 異動の年月日

退任する監査公認会計士等の異動日

2018年6月27日

う．退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

1991年3月20日

え．退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はない。

お．異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の財務諸表等に係る監査業務を執行した公認会計士である池田公認会計士事務所 公認会計士 池田喜志高から、一身上の都合により、当社との契約解除を行いたい旨の申し入れがあったため、今後の監査対応等について協議の結果、監査契約を解除することで合意に至り、同氏は当社の財務諸表等に係る監査業務を執行する公認会計士を退任することになった。

か．上記 お．の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,000	-	5,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	5,500	-

当社及び連結子会社における非監査業務はない。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損ねないことを旨に、監査日数、当社の規模、業務の特性を勘案し決定している。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社なので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社なので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり変更している。

前連結会計年度及び前事業年度	池田公認会計士事務所・有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟の行う研修に参加するとともに、刊行誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,136,941	1 3,007,978
受取手形及び売掛金	4 1,619,612	4 1,622,888
商品及び製品	38,584	8,661
仕掛品	15,794	105,312
貯蔵品	2,668	2,229
未収入金	22,174	73,373
その他	57,645	95,790
貸倒引当金	3,532	2,994
流動資産合計	4,889,886	4,913,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,340,185	2 4,358,324
減価償却累計額	3,211,195	3,296,307
建物及び構築物（純額）	2 1,128,990	2 1,062,017
機械装置及び運搬具	2 5,642,516	2 5,638,282
減価償却累計額	4,884,182	5,118,223
機械装置及び運搬具（純額）	2 758,335	2 520,059
工具、器具及び備品	317,371	313,754
減価償却累計額	216,817	228,148
工具、器具及び備品（純額）	100,554	85,606
土地	815,661	786,746
リース資産	87,797	87,797
減価償却累計額	79,241	82,136
リース資産（純額）	8,556	5,661
建設仮勘定	-	3,005
有形固定資産合計	2,812,095	2,463,094
無形固定資産		
その他	50,303	41,406
無形固定資産合計	50,303	41,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,581,523	1,428,562
長期貸付金	80,781	81,851
退職給付に係る資産	-	274,623
その他	53,334	63,187
貸倒引当金	24,217	23,019
投資その他の資産合計	1,691,421	1,825,203
固定資産合計	4,553,819	4,329,704
資産合計	9,443,705	9,242,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 416,364	1 444,244
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
リース債務	3,099	2,127
未払法人税等	46,172	1,301
賞与引当金	101,643	101,255
その他	696,884	532,487
流動負債合計	1,270,161	1,087,413
固定負債		
社債	24,000	18,000
リース債務	6,113	3,987
繰延税金負債	280,784	342,308
役員退職慰労引当金	75,429	52,353
退職給付に係る負債	152,315	73,771
資産除去債務	22,423	22,921
その他	17,438	18,412
固定負債合計	578,502	531,753
負債合計	1,848,664	1,619,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	6,311,450	6,477,281
株主資本合計	6,671,450	6,837,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793,515	686,569
その他の包括利益累計額合計	793,515	686,569
非支配株主持分	130,077	99,923
純資産合計	7,595,042	7,623,773
負債純資産合計	9,443,705	9,242,939

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,695,823	6,440,196
売上原価	3,327,700	3,182,897
売上総利益	3,368,123	3,257,300
販売費及び一般管理費	¹ 2,938,595	¹ 3,006,297
営業利益	429,528	251,003
営業外収益		
受取利息	1,559	1,363
受取配当金	32,233	34,333
受取賃貸料	26,158	27,571
受取保険金	4,050	5,599
その他	12,132	8,646
営業外収益合計	76,133	77,512
営業外費用		
支払利息	839	1,183
賃貸収入原価	1,328	1,264
社債発行費	903	-
その他	281	1
営業外費用合計	3,351	2,448
経常利益	502,311	326,067
特別利益		
固定資産売却益	² 2,825	² 1,836
補助金収入	24,031	103,728
特別利益合計	26,856	105,564
特別損失		
固定資産除却損	³ 11,880	³ 456
固定資産圧縮損	24,031	101,765
減損損失	-	⁴ 29,318
特別損失合計	35,911	131,539
税金等調整前当期純利益	493,256	300,092
法人税、住民税及び事業税	84,121	18,305
法人税等調整額	43,367	108,748
法人税等合計	40,754	127,052
当期純利益	452,502	173,040
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	16,425	28,791
親会社株主に帰属する当期純利益	468,927	201,831

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	452,502	173,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,783	108,309
その他の包括利益合計	1, 2 33,783	1, 2 108,309
包括利益	486,285	64,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,993	94,885
非支配株主に係る包括利益	16,708	30,154

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	360,000	5,878,523	6,238,523	759,449	146,995	7,144,967
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する当期純利 益		468,927	468,927			468,927
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				34,066	16,918	17,148
当期変動額合計	-	432,927	432,927	34,066	16,918	450,075
当期末残高	360,000	6,311,450	6,671,450	793,515	130,077	7,595,042

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	360,000	6,311,450	6,671,450	793,515	130,077	7,595,042
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する当期純利 益		201,831	201,831			201,831
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				106,946	30,154	137,100
当期変動額合計	-	165,831	165,831	106,946	30,154	28,731
当期末残高	360,000	6,477,281	6,837,281	686,569	99,923	7,623,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,256	300,092
減損損失	-	29,318
減価償却費	396,292	378,625
貸倒引当金の増減額（は減少）	899	1,735
賞与引当金の増減額（は減少）	247	387
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,725	23,075
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	274,623
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	200,810	78,543
受取利息及び受取配当金	33,792	35,696
支払利息	839	1,183
補助金収入	24,031	103,728
固定資産売却損益（は益）	2,825	1,836
固定資産圧縮損	24,031	101,765
売上債権の増減額（は増加）	57,174	3,276
たな卸資産の増減額（は増加）	118,893	59,154
仕入債務の増減額（は減少）	174,929	27,879
その他の資産の増減額（は増加）	4,401	67,007
その他の負債の増減額（は減少）	46,634	29,257
その他	12,782	456
小計	510,570	219,513
利息及び配当金の受取額	33,792	35,696
利息の支払額	866	1,183
法人税等の支払額	90,801	92,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,695	161,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	499,502	488,994
定期預金の払戻による収入	478,500	494,002
有形固定資産の取得による支出	486,365	306,750
有形固定資産の売却による収入	11,719	8,322
無形固定資産の取得による支出	1,596	39,570
投資有価証券の取得による支出	2,679	2,572
補助金受取による収入	24,031	103,728
補償金受取による収入	501,307	-
その他	9,518	2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,934	234,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,464	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,979	3,099
社債の発行による収入	29,097	-
社債の償還による支出	-	6,000
配当金の支払額	36,000	36,000
非支配株主への配当金の支払額	210	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,555	45,099
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	445,073	117,955
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,866	2,642,939
現金及び現金同等物の期末残高	2,642,939	2,524,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

南海放送音響照明株式会社

南海放送サービス株式会社

RNBコーポレーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当連結会計年度末要支給額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれる「繰延税金資産」43,721千円は、「投資その他の資産」に含めたうえで、流動負債の「繰延税金負債」25千円の固定負債への組替えを含め「固定負債」の「繰延税金負債」とで純額表示し、「繰延税金負債」は280,784千円となっている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
現金及び預金	500千円 (-)	500千円 (-)
計	500 (-)	500 (-)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	332千円 (-)	567千円 (-)
計	332 (-)	567 (-)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
建物及び構築物	60,200千円	81,713千円
機械装置及び運搬具	234,591	316,806
計	294,792	398,520

3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
当座貸越契約の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っている。なお、当連結会計年度の末日が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
受取手形	20,902千円	17,693千円
計	20,902	17,693

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	551,152千円	542,349千円
賞与	148,641	133,679
賞与引当金繰入額	61,260	59,658
役員退職慰労引当金繰入額	10,231	10,088
退職給付費用	45,760	139,879
代理店手数料	950,323	926,107
減価償却費	36,854	32,881

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	2,771千円	1,578千円
機械装置及び運搬具	55	258
計	2,825	1,836

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,228千円	- 千円
機械装置及び運搬具	10,633	456
その他	19	0
計	11,880	456

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
愛媛県松山市	音響・照明映像設備の施工・販売他	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグルーピングしている。

音響・照明映像設備の施工・販売他を行う南海放送音響照明株式会社においては、収益性が著しく低下したことから、同社の有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物403千円、土地28,915千円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,769千円	155,533千円
組替調整額	-	-
計	48,769	155,533
税効果調整前合計	48,769	155,533
税効果額	14,986	47,224
その他の包括利益合計	33,783	108,309

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	48,769千円	155,533千円
税効果額	14,986	47,224
税効果調整後	33,783	108,309

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	2018年3月31日	2018年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	3,136,941千円	3,007,978千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	494,002	482,994
現金及び現金同等物	2,642,939	2,524,985

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）
1年内	6,045	6,381
1年超	-	12,761
合計	6,045	19,142

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に長期保有目的の有価証券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年である。借入金については、すべて固定金利での借入であり、金利の変動リスクはない。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、担当部署が回収期日の管理等により、回収懸念の早期把握及び軽減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により借入金等についての支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理している。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち55.9%が特定の大口顧客に対するものである。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,136,941	3,136,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,619,612	1,619,612	-
(3) 投資有価証券	1,467,902	1,467,902	-
(4) 長期貸付金（1年内回収予定含む）	92,324		
貸倒引当金（1）	86		
	92,238	96,749	4,511
資産計	6,316,693	6,321,204	4,511
(1) 支払手形及び買掛金	416,364	416,364	-
負債計	416,364	416,364	-

（1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,007,978	3,007,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,622,888	1,622,888	-
(3) 投資有価証券	1,319,692	1,319,692	-
(4) 長期貸付金（1年内回収予定含む） 貸倒引当金（1）	93,200 87		
	93,113	97,587	4,474
資産計	6,043,671	6,048,145	4,474
(1) 支払手形及び買掛金	444,244	444,244	-
負債計	444,244	444,244	-

（1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローに対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積額を控除した価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	113,620	108,870

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,127,833	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,619,612	-	-	-
長期貸付金(1年内回収含む)	11,543	38,652	27,559	14,570
合計	4,758,988	38,652	27,559	14,570

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,950,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,622,888	-	-	-
長期貸付金(1年内回収含む)	11,349	41,344	23,527	16,981
合計	4,584,407	41,344	23,527	16,981

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	-
合計	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	6,000	6,000	6,000	6,000	-	-
合計	6,000	6,000	6,000	6,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,467,902	333,619	1,134,283
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,467,902	333,619	1,134,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,467,902	333,619	1,134,283

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,315,004	335,726	979,278
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,315,004	335,726	979,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,688	5,215	527
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,688	5,215	527
合計		1,319,692	340,942	978,750

２．売却したその他有価証券
該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はない。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、拠出掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金と加入者自身が運用を行った運用成果をもとに給付される確定拠出年金制度と、積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社である南海放送音響照明株式会社及びＲＮＢコーポレーション株式会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（南海放送音響照明株式会社は中小企業退職金共済制度）を設けている。連結子会社である南海放送サービス株式会社は退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

(１) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	353,125千円	152,315千円
退職給付費用	46,340	142,812
退職給付の支払額	28,685	82,524
制度への拠出額	218,465	413,454
退職給付に係る負債の期末残高	152,315	200,851

(２) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,317,352千円	2,239,621千円
年金資産	2,221,964	2,490,397
	95,388	250,776
非積立型制度の退職給付債務	56,927	49,927
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,315	200,851

(３) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度46,340千円 当連結会計年度142,812千円

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,725千円、当連結会計年度26,052千円である。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,351千円	31,197千円
未払費用	4,484	4,473
退職給付に係る負債	50,127	25,156
減損損失	65,409	61,841
役員退職慰労引当金	22,484	16,483
投資有価証券評価損	7,963	7,963
資産除去債務	7,812	7,889
繰越欠損金	7,186	33,492
その他	15,627	15,378
繰延税金資産小計	212,443	203,871
評価性引当額	153,369	167,469
繰延税金資産合計	59,075	36,402
繰延税金負債		
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	25	29
退職給付に係る資産	-	83,760
その他有価証券評価差額金	338,145	292,369
その他	1,689	2,552
繰延税金負債合計	339,859	378,710
繰延税金負債の純額	280,784	342,308

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
評価性引当額の増減	25.2	4.7
住民税均等割	0.5	0.9
その他	0.7	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	42.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社所有不動産の建築リサイクル費用及び支社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物は耐用年数（主に39年）や当該契約の契約期間など物件ごとに見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に建物は2.277%、構築物は1.209%）を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	21,936千円	22,423千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	487	498
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	22,423	22,921

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、県内地域での包括的な戦略のもと、当社に放送事業や文化事業及び広告宣伝制作等を展開する本部を置き、機器販売業は、官公庁はじめ県内地域での事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、放送部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」及び「機器販売業」の2つを報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン・ラジオによる放送事業及びこれらの付帯事業を行っている。「機器販売業」は、音響・映像機器販売、音響照明工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,680,757	1,015,066	6,695,823	-	6,695,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,325	6,159	7,484	7,484	-
計	5,682,082	1,021,224	6,703,306	7,484	6,695,823
セグメント利益又は損失 ()	454,593	25,176	429,416	112	429,528
セグメント資産	8,808,183	642,231	9,450,414	6,709	9,443,705
その他の項目					
減価償却費	393,480	2,924	396,404	112	396,292
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	615,704	3,943	619,646	10	619,636

(注) １．調整額は以下のとおりである。

(１) セグメント利益又は損失の調整額112千円は、未実現損益消去によるものである。

(２) セグメント資産の調整額 6,709千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去
353千円等が含まれている。

２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,716,134	724,063	6,440,196	-	6,440,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,864	5,864	5,864	-
計	5,716,134	729,927	6,446,060	5,864	6,440,196
セグメント利益又は損失 ()	289,996	38,962	251,034	31	251,003
セグメント資産	8,673,847	673,621	9,347,468	104,529	9,242,939
その他の項目					
減価償却費	375,793	2,929	378,722	97	378,625
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	158,880	-	158,880	128	158,752

(注) １．調整額は以下のとおりである。

(１) セグメント利益又は損失の調整額 31千円は、未実現損益消去によるものである。

(２) セグメント資産の調整額 104,529千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去
384千円、関係会社貸付金100,000千円等が含まれている。

２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,303,429	放送事業
(株)電通	967,833	放送事業
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	668,671	放送事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,330,717	放送事業
(株)電通	942,073	放送事業
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	658,136	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	機器販売業	合計
減損損失	29,318	29,318

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上 (注2)	1,303,429	売掛金	361,852

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上 (注2)	1,330,717	売掛金	285,202

(注) 1 . 上記の取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様であり、毎期交渉の上決定している。

3 . 上記取引の内容は、取締役が第三者 (日本テレビ放送網(株)) の代表者として行った取引である。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,036,800.68円	1,044,979.18円
1 株当たり当期純利益	65,128.78円	28,032.12円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	468,927	201,831
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	468,927	201,831
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,200	7,200

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
南海放送 音響照明株	第1回 無担保社債	2018年2月20日	30,000 (6,000)	24,000 (6,000)	0.31	なし	2023年2月20日

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
6,000	6,000	6,000	6,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,099	2,127	-	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,113	3,987	-	2020年～2022年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	9,212	6,113	-	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,127	2,127	1,860	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,243	2,713,429
受取手形	2 67,089	2 60,338
売掛金	1,297,686	1,333,075
商品	668	668
貯蔵品	2,668	2,229
未収入金	13,688	73,376
前払費用	36,862	41,074
関係会社短期貸付金	-	100,000
その他	16,884	41,845
貸倒引当金	1,087	1,267
流動資産合計	4,277,702	4,364,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,458,873	1 2,480,323
減価償却累計額	1,817,155	1,857,768
建物（純額）	1 641,718	1 622,555
構築物	1 1,862,402	1 1,860,039
減価償却累計額	1,385,371	1,429,874
構築物（純額）	1 477,031	1 430,165
機械及び装置	1 5,545,481	1 5,568,803
減価償却累計額	4,787,438	5,048,679
機械及び装置（純額）	1 758,043	1 520,124
車両運搬具	103,652	103,652
減価償却累計額	103,255	103,652
車両運搬具（純額）	397	0
工具、器具及び備品	283,470	279,855
減価償却累計額	192,893	202,145
工具、器具及び備品（純額）	90,577	77,711
土地	680,316	680,316
リース資産	87,797	87,797
減価償却累計額	79,241	82,136
リース資産（純額）	8,556	5,661
建設仮勘定	-	3,005
有形固定資産合計	2,656,638	2,339,536
無形固定資産		
ソフトウェア	44,643	35,751
その他	5,336	5,329
無形固定資産合計	49,980	41,080

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525,860	1,370,388
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	77,543	80,476
前払年金費用	-	274,623
その他	16,385	16,904
貸倒引当金	73	75
投資その他の資産合計	1,643,134	1,765,734
固定資産合計	4,349,752	4,146,349
資産合計	8,627,454	8,511,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,686	259,110
リース債務	3,099	2,127
未払金	305,113	69,715
未払費用	269,282	275,514
未払法人税等	44,710	-
前受金	18,032	12,584
預り金	24,245	30,067
賞与引当金	91,920	92,530
その他	37,109	59,244
流動負債合計	1,005,197	800,891
固定負債		
リース債務	6,113	3,987
繰延税金負債	273,839	333,412
退職給付引当金	50,342	-
役員退職慰労引当金	59,000	38,050
資産除去債務	22,423	22,921
その他	18,844	19,818
固定負債合計	430,561	418,188
負債合計	1,435,758	1,219,078

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,963,178	3,172,265
利益剰余金合計	6,053,178	6,262,265
株主資本合計	6,413,178	6,622,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778,518	669,773
評価・換算差額等合計	778,518	669,773
純資産合計	7,191,697	7,292,038
負債純資産合計	8,627,454	8,511,116

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
テレビ収入	4,864,762	4,803,954
ラジオ収入	639,536	635,493
文化事業収入	52,703	113,585
売上高合計	5,557,001	5,553,032
売上原価		
放送費	5 1,661,288	5 1,693,154
技術費	6 651,067	6 632,448
文化事業催事費	7 36,699	7 87,906
売上原価合計	2,349,053	2,413,507
売上総利益	3,207,948	3,139,525
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,008,523	1 2,032,713
一般管理費	2 751,635	2 817,327
販売費及び一般管理費合計	2,760,157	2,850,040
営業利益	447,790	289,484
営業外収益		
受取利息	1,525	1,333
受取配当金	32,624	33,771
受取賃貸料	30,259	31,557
雑収入	12,718	11,094
営業外収益合計	77,126	77,755
営業外費用		
支払利息	140	-
賃貸収入原価	1,988	1,892
雑損失	281	1
営業外費用合計	2,409	1,893
経常利益	522,508	365,347
特別利益		
固定資産売却益	3 2,771	3 1,578
補助金収入	24,031	103,728
特別利益合計	26,802	105,306
特別損失		
固定資産除却損	4 11,880	4 456
固定資産圧縮損	24,031	101,765
特別損失合計	35,911	102,221
税引前当期純利益	513,399	368,432
法人税、住民税及び事業税	81,644	16,050
法人税等調整額	59,215	107,296
法人税等合計	22,428	123,346
当期純利益	490,971	245,086

【売上原価明細書】

(放送費)

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	5	550,962	33.2	564,893	33.4
労務費		571,656	34.4	578,920	34.2
経費		538,670	32.4	549,340	32.4
売上原価		1,661,288	100.0	1,693,154	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 材料費の主な内訳		1 材料費の主な内訳	
購入番組費	466,750千円	購入番組費	461,259千円
2 労務費の主な内訳		2 労務費の主な内訳	
給料手当	278,435千円	給料手当	273,265千円
賞与	70,764千円	賞与	71,433千円
賞与引当金繰入額	30,700千円	賞与引当金繰入額	32,650千円
退職給付費用	14,651千円	退職給付費用	17,946千円
3 経費の主な内訳		3 経費の主な内訳	
公録中継費	216,195千円	公録中継費	249,000千円
マイクロ使用料	109,270千円	マイクロ使用料	88,017千円
減価償却費	15,628千円	減価償却費	13,929千円

(技術費)

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	6	41,414	6.4	53,730	8.5
労務費		186,214	28.6	166,605	26.3
経費		423,438	65.0	412,113	65.2
売上原価		651,067	100.0	632,448	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 材料費の主な内訳		1 材料費の主な内訳	
機器保守費	41,414千円	機器保守費	53,730千円
2 労務費の主な内訳		2 労務費の主な内訳	
給料手当	90,743千円	給料手当	74,937千円
賞与	24,045千円	賞与	19,919千円
賞与引当金繰入額	10,100千円	賞与引当金繰入額	8,800千円
退職給付費用	4,563千円	退職給付費用	4,830千円
3 経費の主な内訳		3 経費の主な内訳	
減価償却費	341,907千円	減価償却費	329,839千円

(文化事業催事費)

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	7	36,699	100.0	87,906	100.0
売上原価		36,699	100.0	87,906	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	2,508,208	5,598,208	5,958,208
当期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
当期純利益				490,971	490,971	490,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	454,971	454,971	454,971
当期末残高	360,000	90,000	3,000,000	2,963,178	6,053,178	6,413,178

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	746,780	6,704,988
当期変動額		
剰余金の配当		36,000
当期純利益		490,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,738	31,738
当期変動額合計	31,738	486,708
当期末残高	778,518	7,191,697

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	2,963,178	6,053,178	6,413,178
当期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
当期純利益				245,086	245,086	245,086
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	209,086	209,086	209,086
当期末残高	360,000	90,000	3,000,000	3,172,265	6,262,265	6,622,265

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	778,518	7,191,697
当期変動額		
剰余金の配当		36,000
当期純利益		245,086
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,745	108,745
当期変動額合計	108,745	100,341
当期末残高	669,773	7,292,038

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

放送事業用資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当事業年度末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれている「繰延税金資産」43,721千円は、「投資その他の資産」に含めたうえで、「固定負債」の「繰延税金負債」317,560千円とで純額表示し、「繰延税金負債」は273,839千円となっている。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	21,589千円	21,589千円
構築物	38,612	60,125
機械及び装置	234,591	316,806
計	294,792	398,520

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っている。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	19,509千円	17,693千円
計	19,509	17,693

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	315,284千円	337,366千円
賞与	92,989	88,519
賞与引当金繰入額	38,630	38,980
退職給付費用	14,762	20,368
代理店手数料	950,669	926,338
減価償却費	7,981	6,187

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	100,524千円	97,259千円
賞与	29,625	24,279
賞与引当金繰入額	12,490	12,100
役員退職慰労引当金繰入額	7,481	7,789
退職給付費用	23,344	110,379
減価償却費	25,219	23,248

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	2,771千円	1,578千円
計	2,771	1,578

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	1,228千円	- 千円
機械及び装置	10,574	456
工具、器具及び備品	19	-
車両運搬具	59	-
計	11,880	456

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,036千円	28,222千円
未払金	5,063	-
未払事業税	2,564	-
未払事業所税	2,738	2,739
未払社会保険料	4,145	4,211
退職給付引当金	15,354	-
役員退職慰労引当金	16,851	11,605
減損損失	64,619	61,673
資産除去債務	7,812	7,889
圧縮限度超過額	2,480	2,003
その他	9,902	10,269
繰延税金資産小計	159,565	128,611
評価性引当額	100,490	92,210
繰延税金資産合計	59,075	36,402
繰延税金負債		
前払年金費用	-	83,760
その他有価証券評価差額金	331,225	283,502
その他	1,689	2,552
繰延税金負債合計	332,914	369,814
繰延税金負債の純額	273,839	333,412

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	0.5	0.6
評価性引当額の増減	28.3	2.2
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	33.5

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	719,169	421,433
		日本テレビホールディングス（株）	237,920	394,947
		(株)愛媛銀行	97,944	111,460
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)	38,600	94,628
		三浦工業(株)	20,412	52,071
		四国電力(株）	34,830	46,951
		(株)電通	8,200	38,335
		(株)フジ	17,006	32,465
		(株)愛媛シーエーティヴィ	500	25,000
		(株)WOWOW	6,800	20,155
		(株)あいテレビ	400	20,000
		エフエム愛媛(株)	40,000	20,000
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,462	18,407
		(株)愛媛電算	20,000	11,000
		松山総合開発(株)	200	10,000
		(株)東京放送ホールディングス	4,620	9,360
		象印マホービン(株)	7,000	8,050
		イオンモール(株)	4,224	7,688
		松山空港ビル(株）	625	6,250
		四国瓦斯(株)	61,170	5,523
		セーラー広告(株)	14,000	4,536
		その他（10銘柄）	77,164	12,129
計			1,416,246	1,370,388

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,458,873	21,450	-	2,480,323	1,857,768	40,613	622,555
構築物	1,862,402	18,999	21,362	1,860,039	1,429,874	44,503	430,165
機械及び装置	5,545,481	109,533	86,212	5,568,803	5,048,679	266,594	520,124
車輛運搬具	103,652	-	-	103,652	103,652	397	0
工具、器具及び備品	283,470	2,871	6,485	279,855	202,145	9,252	77,711
土地	680,316	-	-	680,316	-	-	680,316
リース資産	87,797	-	-	87,797	82,136	2,895	5,661
建設仮勘定	-	3,005	-	3,005	-	-	3,005
有形固定資産計	11,021,990	155,859	114,060	11,063,790	8,724,254	364,255	2,339,536
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	99,515	63,763	10,022	35,751
リース資産	-	-	-	33,523	33,523	-	-
その他	-	-	-	45,329	40,001	8	5,329
無形固定資産計	-	-	-	178,367	137,288	10,030	41,080

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額(千円)	F M補完局放送機等(野村)	62,361
		XDCAMカメラ・ドライブ	7,300
		送信機電源・ファン交換	11,138
		T V局放送機O H(松山・新居浜)	11,978
		伊方原発H D映像伝送装置	3,488
	減少額(千円)	F M補完局放送機等(野村)圧縮記帳	41,610
		無停電電源装置(新居浜・八幡浜)	5,809

2. 期末残高から控除した圧縮記帳額は、建物21,589千円、構築物60,125千円、機械及び装置316,806千円である。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,159	1,342	-	1,159	1,342
賞与引当金	91,920	92,530	91,920	-	92,530
役員退職慰労引当金	59,000	7,789	28,739	-	38,050

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券・ 5 株券・ 10株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日、 3 月31日
1 単元の株式数	定めはない。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛媛県松山市本町 1 丁目 1 番 1 号 本社 経営本部 総合企画局 なし なし 無料 1 枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していない。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、愛媛新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載のURLは次のとおりである。 http://www.rnb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡は取締役会の承認を要する。

(注 1) 端株原簿.....端株原簿を作成する
端株主に対する配当.....端株原簿によって配当を支払う

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第88期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）2018年12月26日日四国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2018年6月28日 四国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

南海放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 吉 井 修 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 千 原 徹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月26日

南海放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 吉 井 修 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。